

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月6日

【四半期会計期間】 第175期第1四半期
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 ダイハツ工業株式会社

【英訳名】 DAIHATSU MOTOR CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三井正則

【本店の所在の場所】 大阪府池田市ダイハツ町1番1号

【電話番号】 (072)754-3062

【事務連絡者氏名】 オフィスサポートセンター主査 佐野裕展

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町2丁目2番10号
ダイハツ工業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)4231-8850

【事務連絡者氏名】 東京支社副支社長 増井潤

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第174期 第1四半期 連結累計期間	第175期 第1四半期 連結累計期間	第174期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	429,551	412,162	1,817,103
経常利益 (百万円)	29,484	20,706	127,100
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	13,845	5,408	68,145
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,616	8,567	107,425
純資産額 (百万円)	667,194	738,316	751,173
総資産額 (百万円)	1,419,928	1,461,790	1,518,604
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	32.49	12.69	159.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	42.0	40.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等及び、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中には将来に関する記載を含んでおりますが、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

国内は、軽自動車増税、エコカー減税の基準見直し等により、売上高が2,782億円と前年同期に比べ237億円(7.9%)の減少、営業利益が7億円と、前年同期に比べ117億円(94.0%)の減少となりました。

海外は、市場環境は弱い状況ではあるものの、売上高が1,675億円と前年同期に比べ37億円(2.3%)の増加、営業利益が154億円と前年同期に比べ29億円(23.3%)の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、資産合計は568億円減少し1兆4,617億円、負債合計は439億円減少し7,234億円、純資産合計は128億円減少し7,383億円となりました。

なお、主要な科目の変動分析については以下の通りであります。

受取手形及び売掛金

当社グループの主力製品である軽自動車は、年間のうち第4四半期の需要が高くなる傾向があるため、前連結会計年度末に比べ409億円減少し、2,972億円となりました。

有形固定資産

設備投資215億円(リース用資産を除く)に対し、減価償却費170億円(リース用資産を除く)及び売廃却等により、前連結会計年度末に比べ27億円減少し、5,342億円となりました。

支払手形及び買掛金

当社グループの主力製品である軽自動車は、年間のうち第4四半期の需要が高くなる傾向があるため、前連結会計年度末に比べ518億円減少し、2,387億円となりました。

借入金

短期借入金が97億円増加、長期借入金が19億円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ78億円増加し、1,991億円となりました。

純資産合計

親会社株主に帰属する四半期純利益54億円を計上したものの、剰余金の配当110億円等により、前連結会計年度末に比べ128億円減少し、7,383億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は110億円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	427,122,966	427,122,966	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	427,122,966	427,122,966		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		427,122		28,404		10,827

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,350,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 425,690,700	4,256,907	同上
単元未満株式	普通株式 81,466		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	427,122,966		
総株主の議決権		4,256,907	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式には、相互保有株式707,700株及び自己株式643,100株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数70個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町 1番1号	643,100		643,100	0.15
ナミコー(株)	兵庫県伊丹市東有岡一丁目 65番地	500,000		500,000	0.12
愛媛ダイハツ販売(株)	愛媛県松山市宮田町 179番地	60,500		60,500	0.01
(株)徳島ダイハツモーターズ	徳島市論田町本浦下84番地	50,000		50,000	0.01
(株)川村金属製作所	大阪府池田市豊島南二丁目 10番10号	43,000		43,000	0.01
(株)メタルアート	滋賀県草津市野路三丁目2 番18号	30,000		30,000	0.01
(株)浅野歯車工作所	大阪府大阪狭山市東池尻 四丁目1402番地の1	24,200		24,200	0.01
計		1,350,800		1,350,800	0.32

2 【役員の状況】

該当する事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,872	103,257
預け金	171,996	186,429
受取手形及び売掛金	338,190	297,251
商品及び製品	52,898	58,697
仕掛品	16,313	16,746
原材料及び貯蔵品	26,574	22,948
その他	104,346	104,686
貸倒引当金	1,755	5,104
流動資産合計	844,436	784,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	172,154	173,684
機械装置及び運搬具（純額）	166,099	161,411
土地	135,338	136,551
その他（純額）	63,380	62,623
有形固定資産合計	536,972	534,270
無形固定資産	8,007	7,998
投資その他の資産		
投資有価証券	111,043	115,655
その他	18,364	19,140
貸倒引当金	220	186
投資その他の資産合計	129,187	134,609
固定資産合計	674,167	676,878
資産合計	1,518,604	1,461,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	290,558	238,713
短期借入金	129,025	138,812
未払法人税等	10,144	8,807
製品保証引当金	15,506	14,869
引当金	442	189
その他	184,679	184,323
流動負債合計	630,358	585,715
固定負債		
長期借入金	62,330	60,343
引当金	1,773	1,476
退職給付に係る負債	62,290	62,798
その他	10,678	13,139
固定負債合計	137,072	137,757
負債合計	767,430	723,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,404	28,404
資本剰余金	10,963	10,963
利益剰余金	572,337	566,657
自己株式	610	611
株主資本合計	611,094	605,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,204	30,291
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	4,298	7,022
退職給付に係る調整累計額	14,492	14,003
その他の包括利益累計額合計	7,414	9,268
非支配株主持分	132,664	123,635
純資産合計	751,173	738,316
負債純資産合計	1,518,604	1,461,790

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	429,551	412,162
売上原価	341,635	331,920
売上総利益	87,915	80,242
販売費及び一般管理費	62,748	64,069
営業利益	25,167	16,172
営業外収益		
受取利息	1,930	1,586
受取配当金	662	650
持分法による投資利益	1,555	1,435
為替差益	402	785
雑収入	549	919
営業外収益合計	5,100	5,376
営業外費用		
支払利息	421	418
固定資産除売却損	122	181
雑損失	240	242
営業外費用合計	784	842
経常利益	29,484	20,706
税金等調整前四半期純利益	29,484	20,706
法人税等	9,875	9,128
四半期純利益	19,608	11,578
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,763	6,169
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,845	5,408

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	19,608	11,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,829	4,065
繰延ヘッジ損益	16	2
為替換算調整勘定	9,025	6,089
退職給付に係る調整額	439	472
持分法適用会社に対する持分相当額	251	1,460
その他の包括利益合計	6,992	3,010
四半期包括利益	12,616	8,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,817	7,261
非支配株主に係る四半期包括利益	1,799	1,305

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

被保証者	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
	保証債務残高	被保証債務の内容	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	8百万円	金融機関借入 (住宅ローン)	8百万円	金融機関借入 (住宅ローン)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
減価償却費	16,783百万円	19,187百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,500	34	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当する事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,088	26	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当する事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
売上高			
外部顧客への売上高	274,234	155,317	429,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,797	8,513	36,310
計	302,031	163,830	465,862
セグメント利益	12,511	12,564	25,076

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	25,076
セグメント間取引消去	91
四半期連結損益計算書の営業利益	25,167

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
売上高			
外部顧客への売上高	253,034	159,127	412,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,242	8,425	33,668
計	278,277	167,553	445,831
セグメント利益	756	15,490	16,247

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,247
セグメント間取引消去	74
四半期連結損益計算書の営業利益	16,172

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円49銭	12円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	13,845	5,408
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	13,845	5,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	426,161	426,172

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 5日

ダイハツ工業株式会社
取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 瀬 博 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツ工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツ工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。